

平成30年分確定申告  
平成31年度分住民税申告  
が始まります

町では、公民館で次の  
申告の受付を行いますの  
で、期限内に申告をして  
ください。

【所得税及び復興特別所  
得税確定申告】

2月18日（月）  
～3月15日（金）  
（土曜・日曜を除く。）

午前8時30分から午後5  
時まで  
（正午から午後1時までを  
除く。）

※最終日3月15日（金）  
の受付は正午まで

▼申告が必要な人

次ページのフローチャー  
トを参照ください。

（申告が不要な人の説明  
も一部記載。）

▼申告に必要なもの



- ① 印鑑
- ② 給与・年金の源泉徴収票（原本）、報酬・料金の支払調書（写）等

③ 営業所得等がある場合は収支計算書及び仕入、売上、必要経費等の明細書等

（※青色申告の人は、直接税務署へ申告をしてください。また、土地・建物、株式などを売った人の譲渡所得の申告についても同様です。）

④ 生命保険、地震保険、平成18年以前契約の長期損害保険等の控除証明書

⑤ 医療費控除の明細書、セルフメディケーション税制の明細書及び一定の取組の証明書類等

⑥ 社会保険料、国民健康保険税等領収書、国民年金保険料等の控除証明書等

⑦ 身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳、介護保険による65歳以上の要介護認定者等に對する障害者控除対象者認定書等

⑧ 所得税等の還付申告の場合は振込先口座のわかるもの、納める申告の場合は口座使用印鑑

⑨ マイナンバー（個人番号）の記載＋本人確認書類（詳細は別記）など

申告期限の終期が所得税等の納期限です。納付が遅れた場合や残高不足等により口座振替ができなかった場合には、法定納期限の翌日から納付日までの延滞税を併せて納付する必要がありますので、ご注意ください。

【住民税（個人の町・道民税）申告】

所得税等の確定申告と併せて、平成31年1月1

子ども相談支援センター  
相談窓口のお知らせ

学校の先生など、子どもや子育てに関する悩みなど相談してください。

● 電話相談  
☎ 0120-3882-56  
（無料、毎日24時間対応）

● メール相談  
doken-sodan@hokkaido-c.ed.jp  
※急ぎの場合は電話相談を利用してください。

● 来所相談  
（10～16時、土日・祝日、年末年始はお休みです。）  
子ども相談支援センター  
札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館8階  
※上記の電話相談で予約してください。

※ センターのWebページに、「子ども相談支援センターへの相談事例」を掲載しています。次のURLからご覧ください。  
URL: <http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/soudanjirei.pdf>

日現在、下川町に住所のあった人を対象に、住民税の申告の受付を行います。

▼申告が必要な人

次ページのフロー

チャートを参照のうえ、申告が必要な人は、関係書類（所得税等確定申告参照）を持参のうえ、期限内に申告をしてください。

▼申告が不要な人

① 税務署に所得税等の確定申告書を提出する人

② 給与収入のみで勤務先から給与支払報告書が町に提出されている人

③ 公的年金等の収入のみで日本年金機構等から公的年金等支払報告書が町に提出されている人

（※②又は③の人で、扶養控除等の修正等が必要な人や各種控除を受けたい人は申告が必要です。）

④ 合計所得金額等が、次ページのフローチャートの「個人の町・道民税の非課税限度額」以下の人